

## 連結貸借対照表

(令和3年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	-	【負債の部】	-
固定資産	67,904,941	固定負債	25,983,490
有形固定資産	58,418,299	地方債等	21,028,390
事業用資産	47,253,667	長期未払金	-
土地	8,222,815	退職手当引当金	3,536,674
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,960,724	その他	1,418,425
建物減価償却累計額	△22,758,208	流動負債	3,178,506
工作物	61,604,565	1年内償還予定地方債等	2,538,329
工作物減価償却累計額	△39,887,820	未払金	8,568
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	9
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	286,579
航空機	-	預り金	205,228
航空機減価償却累計額	-	その他	139,793
その他	-	負債合計	29,161,995
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	-
建設仮勘定	111,590	固定資産等形成分	74,345,802
インフラ資産	10,189,232	余剰分（不足分）	△25,250,704
土地	197,910	他団体出資等分	-
建物	691,573		
建物減価償却累計額	△381,130		
工作物	26,250,548		
工作物減価償却累計額	△17,098,252		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	528,584		
物品	3,995,699		
物品減価償却累計額	△3,020,300		
無形固定資産	27,125		
ソフトウェア	22,705		
その他	4,421		
投資その他の資産	9,459,517		
投資及び出資金	95,178		
有価証券	49,258		
出資金	45,919		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	392,296		
長期貸付金	28,123		
基金	8,984,119		
減債基金	-		
その他	8,984,119		
その他	339		
徴収不能引当金	△40,538		
流動資産	10,352,153		
現金預金	3,785,182		
未収金	133,087		
短期貸付金	3,198		
基金	6,437,664		
財政調整基金	3,825,018		
減債基金	2,612,646		
棚卸資産	10,324		
その他	1,112		
徴収不能引当金	△18,413		
繰延資産	-	純資産合計	49,095,099
資産合計	78,257,094	負債及び純資産合計	78,257,094

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	36,670,649
業務費用	12,094,056
人件費	4,402,390
職員給与費	3,237,126
賞与等引当金繰入額	291,401
退職手当引当金繰入額	296,118
その他	577,744
物件費等	7,131,787
物件費	4,170,487
維持補修費	303,063
減価償却費	2,658,237
その他	-
その他の業務費用	559,880
支払利息	121,448
徴収不能引当金繰入額	39,765
その他	398,667
移転費用	24,576,593
補助金等	21,264,947
社会保障給付	3,294,357
他会計への繰出金	1
その他	17,287
経常収益	1,838,591
使用料及び手数料	1,128,462
その他	710,129
純経常行政コスト	34,832,058
臨時損失	69,387
災害復旧事業費	29,610
資産除売却損	39,669
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	108
臨時利益	12,393
資産売却益	603
その他	11,790
純行政コスト	34,889,052

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,629,080	74,076,445	△25,447,365	-
純行政コスト（△）	△34,889,052		△34,889,052	-
財源	35,437,562		35,437,562	-
税収等	18,511,267		18,511,267	-
国県等補助金	16,926,295		16,926,295	-
本年度差額	548,510		548,510	-
固定資産等の変動（内部変動）		△49,242	49,242	-
有形固定資産等の増加		2,751,881	△2,751,881	-
有形固定資産等の減少		△2,470,820	2,470,820	-
貸付金・基金等の増加		1,080,628	△1,080,628	-
貸付金・基金等の減少		△1,410,931	1,410,931	-
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	36,617	36,617		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△58,452			
その他	△60,657	△50,217	△10,440	
本年度純資産変動額	466,019	269,357	196,661	-
本年度末純資産残高	49,095,099	74,345,802	△25,250,704	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	-
業務支出	33,805,658
業務費用支出	8,971,516
人件費支出	4,094,897
物件費等支出	4,364,135
支払利息支出	121,448
その他の支出	391,037
移転費用支出	24,834,141
補助金等支出	21,264,947
社会保障給付支出	3,294,357
他会計への繰出支出	1
その他の支出	274,836
業務収入	36,957,065
税込等収入	18,308,256
国県等補助金収入	16,860,878
使用料及び手数料収入	1,221,822
その他の収入	566,109
臨時支出	68,472
災害復旧事業費支出	29,610
その他の支出	38,862
臨時収入	31,002
業務活動収支	3,113,937
<b>【投資活動収支】</b>	-
投資活動支出	4,000,251
公共施設等整備費支出	2,921,140
基金積立金支出	1,077,738
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,373
その他の支出	-
投資活動収入	1,651,882
国県等補助金収入	156,396
基金取崩収入	1,190,858
貸付金元金回収収入	3,061
資産売却収入	603
その他の収入	300,964
投資活動収支	△2,348,369
<b>【財務活動収支】</b>	-
財務活動支出	2,514,603
地方債等償還支出	2,506,598
その他の支出	8,005
財務活動収入	2,434,901
地方債等発行収入	2,434,901
その他の収入	-
財務活動収支	△79,702
本年度資金収支額	685,866
前年度末資金残高	2,881,932
比例連結割合変更に伴う差額	12,156
本年度末資金残高	3,579,954
前年度末歳計外現金残高	210,916
本年度歳計外現金増減額	△5,689
本年度末歳計外現金残高	205,228
本年度末現金預金残高	3,785,182

## 【様式第5号】

**連結会計附属明細書**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	108,557,609	2,274,818	932,733	109,899,695	62,646,028	2,241,811	47,253,667
土地	8,228,902	3,791	9,877	8,222,815	-	-	8,222,815
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	38,680,065	1,471,778	191,119	39,960,724	22,758,208	922,459	17,202,516
工作物	61,116,766	609,943	122,144	61,604,565	39,887,820	1,319,352	21,716,745
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	531,877	189,306	609,592	111,590	-	-	111,590
インフラ資産	26,367,640	1,550,164	249,189	27,668,614	17,479,382	417,937	10,189,232
土地	142,928	54,982	-	197,910	-	-	197,910
建物	618,558	73,015	-	691,573	381,130	14,413	310,443
工作物	25,431,787	882,561	63,801	26,250,548	17,098,252	403,523	9,152,296
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	174,366	539,606	185,388	528,584	-	-	528,584
物品	3,865,008	143,606	12,915	3,995,699	3,020,300	142,237	975,400
合計	138,790,257	3,968,588	1,194,836	141,564,009	83,145,710	2,801,985	58,418,299

# 連結財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① その他有価証券

ア 市場価格のあるもの…………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…………… 取得原価

#### ② 出資金…………… 出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 原材料、商品等…………… 先入先出法による原価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～65年

工作物 5年～60年

物品 1年～18年

#### ② 無形固定資産…………… 定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち阿波市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

#### 4 偶発債務

該当はありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
1	(株)御所リゾート	第三セクター等	比例連結	25.00%
2	徳島県市町村総合事務組合(退職手当事業)	一部事務組合 広域連合	比例連結	6.83%
3	徳島県市町村総合事務組合(消防事業)	一部事務組合 広域連合	比例連結	7.75%
4	徳島県市町村総合事務組合(非常勤職員事業)	一部事務組合 広域連合	比例連結	9.39%
5	徳島県市町村総合事務組合(予防接種事業)	一部事務組合 広域連合	比例連結	10.73%
6	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理事業)	一部事務組合 広域連合	比例連結	6.64%
7	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合 広域連合	比例連結	5.13%
8	徳島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合 広域連合	比例連結	5.11%
9	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合 広域連合	比例連結	7.43%
10	徳島中央広域連合	一部事務組合 広域連合	比例連結	48.22%
12	中央広域環境施設組合	一部事務組合 広域連合	比例連結	33.71%
13	阿北環境整備組合	一部事務組合 広域連合	比例連結	50.12%
14	阿北火葬場管理組合	一部事務組合 広域連合	比例連結	53.99%
15	阿北特別養護老人ホーム組合	一部事務組合 広域連合	比例連結	47.80%

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

※比例連結割合は、小数点以下第3位で四捨五入して表示しています。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

イ 内訳

該当なし